

目 次

令和4年度(2022年度)政策評価 (総括評価表)

令和4年(2022年)11月

熊 本 県

■「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について	-1-
■令和4年度政策評価の概要について	-2-
■総括評価表(4つの柱)	
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興	-5-
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	-7-
3 熊本地震からの創造的復興	-11-
4 将来に向けた地方創生の取組み	-13-
■その他の県民アンケート結果について	
○ 4つの基本目標について	-19-
○ 県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量(AKH)”について	-19-

■「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について

(1)「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、地方創生に関する基本的計画であるとともに、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に掲げる「熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な『新しいくまもと』を創造する」という基本理念の実現に向けて実施する具体的な取組みを取りまとめたものです。

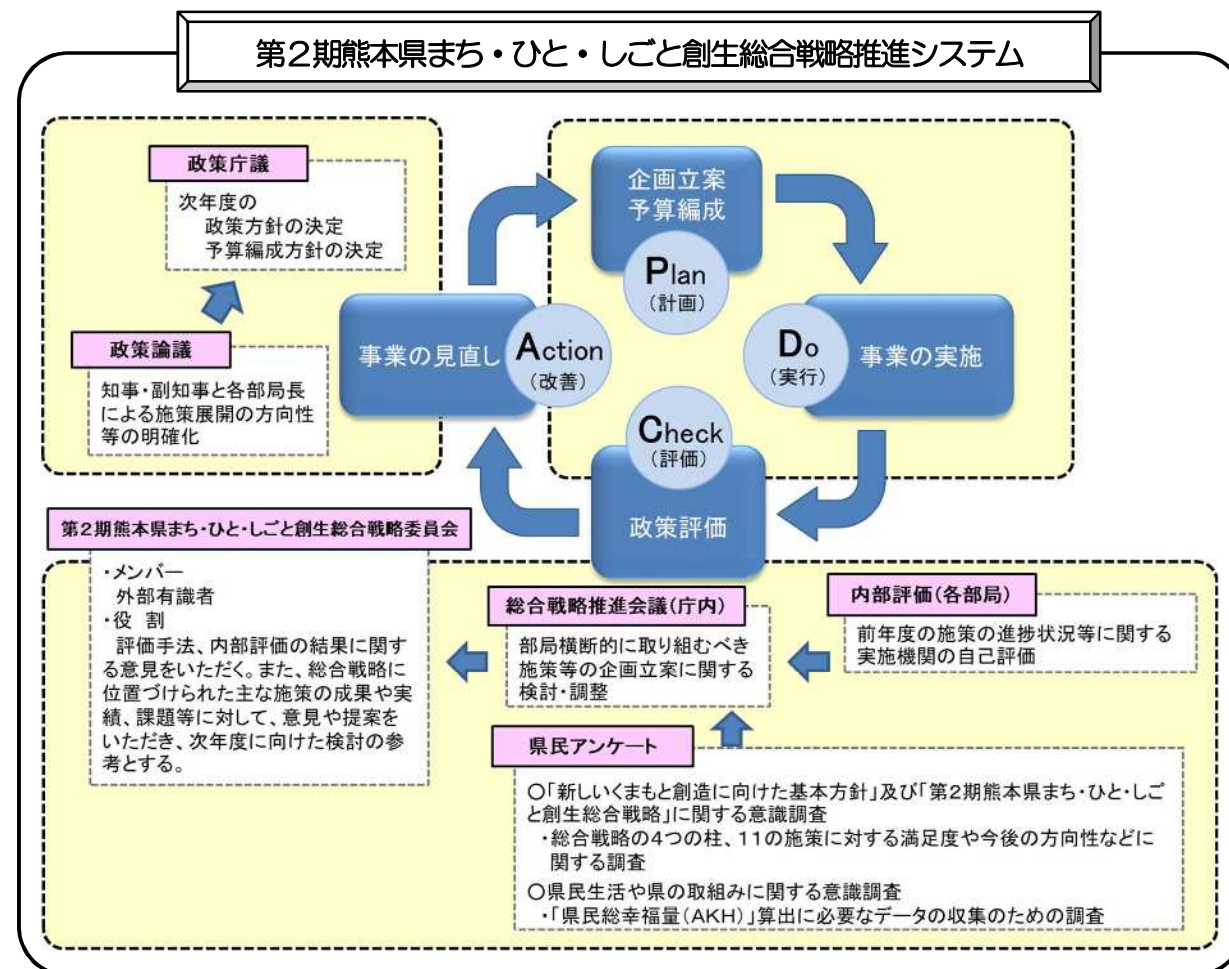
(2) 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、PDCA マネジメントサイクル(=「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進システム」)を活用して、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図ります。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(抜粋)

《第4章 2 推進体制と効果検証の実施》

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、限られた経営資源の中で効率的に施策を展開するため、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCA マネジメントサイクルにより、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行います。



(3) 本県の政策評価について

本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

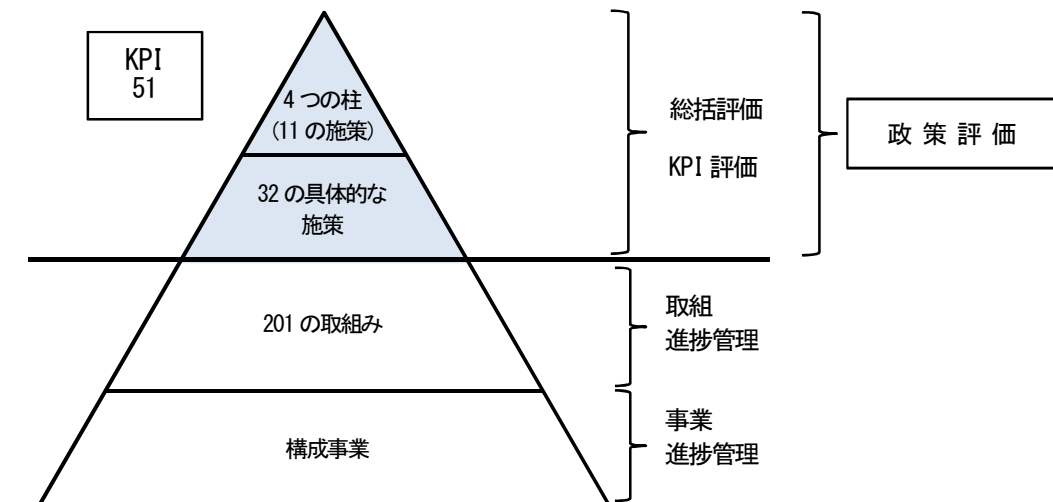
① 県民の視点でのわかりやすい評価

- ・第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた51の重要業績成果指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。

② 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の階層に沿った評価、進捗管理

- ・政策評価は、「基本目標」と「4つの柱(11施策)」及び「32の具体的な施策」に関する「総括評価」と、「51のKPI」に関する「KPI評価」により構成します。(「201の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長及び32の具体的な施策を所管する部局長、KPI評価は51のKPIを所管する部局長が行います。

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進及び評価の体系



③ 評価結果の活用

- ・評価結果を基に知事、副知事及び各部長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

■令和4年度政策評価の概要について

(1) 本県を取り巻く社会情勢等

① 熊本地震からの復興、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の状況

熊本地震からの創造的復興は、県民一丸となった取組みにより着実に進んでおり、最重要課題である「すまい」の再建については、県独自の6つの支援策により、R3年度までにピーク時の被災者の約99%に当たる約47,705人の方が再建を実現されました。また、グループ補助金の活用により再建を目指す事業者の99.8%が復旧完了を果たされています。

さらに、R2年度までに、JR豊肥本線、国道57号(現道部、北側復旧ルート)、国道325号阿蘇大橋ルートが開通するなど、阿蘇へのアクセスルートは飛躍的に向上しました。熊本城天守閣も完全復旧が実現しました。

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、「すまいの再建」や「益城町の復興まちづくり」など、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげます。

新型コロナウイルスについては、R2年2月に本県での初めての感染が確認されて以降、各地で感染が広がり、R3年夏頃からの第5波、年明けからの第6波など、県民生活や県経済に大きな影響を及ぼしました。

急激な感染拡大に対応するため、受診・案内センターの設置や診療・検査医療機関の指定、病床(約800床)・宿泊療養施設(約1,300室)の確保などの医療提供体制強化に加え、ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるため、市町村接種や企業等が実施する職域接種を積極的に支援するとともに、R3年8月から「県民広域接種センター」を運営し、R3年12月には3回目のワクチン接種を開始するなど、延べ167,000回のワクチン接種を行いました。

感染対策に取り組む一方で、県民生活・県経済の回復については、営業時間の短縮要請に伴う協力金や事業継続・再開支援一時金、資金繰り支援など、事業者に対する様々な支援を行いました。また、県内におけるDXの推進や地方回帰の流れを捉えたワーケーションや移住定住支援など、熊本への人の流れの創出に向けた取組みも推進しています。

今後も、感染拡大防止と県民生活や県経済の回復のベストバランスを追求していきます。

令和2年7月豪雨への対応については、建設型応急仮設の早期整備に取り組み、R2年12月までに7市町村24団地808戸の整備を完了しました。なお、これに加え、賃貸型応急住宅、公営住宅等に、R4年4月末時点で1,287世帯、2,855人の方が入居されています。

また、生業の再建について、「なりわい再建支援補助金」の活用を希望する中小企業等のうち500件の交付決定を行い、うち325件が復旧を完了(R3年度末時点)しています。さらに、被災した農業者に対しては、様々な相談をワンストップで受ける営農相談窓口を設置するとともに、被災した農林漁業用施設・機械等の修繕、再取得等の支援や農地・農業用施設等の復旧工事の完了はR4年3月末時点で4,725件となりました。

R3年度中に、八代市、人吉市、相良村、球磨村が復興まちづくり計画を策定するとともに、人吉市青井地区の土地区画整理事業や球磨村渡地区の宅地等整備について、県が市、村の事業を施行する協定を締結しました。

命と環境の両立を図るため、「復旧・復興プラン」に基づく取組みを進め、日本の災害復興をリードする新たな全国モデル「球磨川モデル」となるよう、球磨川流域の創造的復興を推進しています。

② 新しい時代の流れを力に(SDGs、Society5.0)

SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。本県では、SDGsを本県の取組みの指針と位置づけ、その理念に沿った「誰一人取り残さないくまもとづくり」を推進しています。

R3年1月には、県内の企業等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組みを推進することにより、取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」を創設し、R3年度には1,000件を超える事業者が登録しました。

R4年7月には、本県におけるSDGsの取組みのさらなる深化と質の向上を目指し、優れた取組みを行う事業者、団体、個人等を表彰する「くまもとSDGsアワード」を創設しました。

このSDGsの取組みの輪を県内全域に広げ、「オールくまもと」での推進を加速していきます。

また、DXを熊本の将来の発展につなげるため、有識者等から長期的かつ大所高所からの意見を求めるとともに、官民挙げたDX推進の機運醸成を図るため、R2年12月に「DXくまもと創生会議」を設置。5回に及ぶ協議を経て、R4年2月に本県におけるDXの産学官共通の羅針盤となる「くまもとDXランドデザイン」を策定しました。また、R4年6月には、くまもとDXランドデザインの推進を図るため、「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立しました。県内の企業、団体、教育機関、自治体など様々な組織の参加を募り、DXプロジェクト事業の推進、DX推進機運の醸成など、Society5.0社会の実現に向けた取組みを推進していきます。

③ TSMCの熊本進出に伴う半導体産業の集積強化について

熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨の3つの困難への対応を進める中、R3年11月に、本県の発展に大きく寄与する台湾の世界最大手半導体企業TSMCの熊本進出が決定しました。県としても、事業計画の円滑な推進等のため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えました。R4年4月19日にはTSMCの子会社であるJASMと菊陽町との間で、進出に伴う立地協定が締結されるなど、新工場建設が本格的に動き始めました。

TSMCの進出は、県内はもとより、日本全体にその効果をもたらすものと期待されます。県としても、新工場建設を含めた更なる半導体産業の集積を図るとともに、人材の育成・確保や渋滞・交通アクセス対策、教育環境の整備などの課題に対応し、庁内一丸となってこのプロジェクトを進め、広く波及効果が生じるよう取り組みます。

④ 人口の動向について

本県の人口は、H10年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入し、R3年には172.8万人となっています。

R3年の出生数は、R2年から341人減少して12,670人となっています。また、合計特殊出生率は1.59(全国平均1.30)で、全国順位6位となり、いずれも前年から横ばいでした。

また、R3年の転出入による社会減は、650人となりました。これは、R2年との比較では、転入者数が1,651人増加、転出者数が1,092人減少、合計では2,743人の大幅な転出超過の縮小となりました。

【本県の転出超過（社会減）数の推移】

H28	H29	H30	R1	R2	R3
6,935人	3,408人	3,575人	3,900人	3,393人	650人

出典：住民基本台帳人口移動報告例（総務省）

この社会増減の変化は、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化や地方への関心の高まりなどから、全国的に人の流れが変わったことに加え、本県が進めてきた熊本地震や令和2年7月豪雨の復興策の進展、雇用の創出、移住・定住の推進の成果など、様々な要因が考えられます。今後も、継続して人口の動向を注視し、施策の成果を分析する必要があります。

この新型コロナウイルス感染症を契機とした社会の変容、さらに TSMC の熊本進出を好機と捉え、引き続き人口減少社会の克服に向けて、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現や、若者の流出の抑制、熊本への人の流れの創出等の取組みをしっかりと進めて参ります。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の動向

51の重要業績評価指標(KPI)について、戦略策定時との比較を見ると、全体では35指標が上向き、5指標が下向きとなりました。また、うち8指標が目標値を達成しました。

取組みの方向性	指標数	上向き ↑	横ばい →	下向き ↓	未集計 他 —	目標値 達成
全体	51	35 (68.6%)	3 (5.9%)	5 (9.8%)	8 (15.7%)	8 (15.7%)
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興	6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)	0 (0%)
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	23	14 (60.9%)	0 (0%)	5 (21.7%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)
3 熊本地震からの創造的復興	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33.3%)
4 将来に向けた地方創生の取組み	18	12 (66.7%)	3 (16.7%)	0 (0%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
施策横断的な取組み	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(総括評価表) 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

現状と課題

・令和2年(2020年)7月3日夜に梅雨前線が九州北部地方まで北上し、九州では大気の状態が非常に不安定となり、4日までの2日間で、7月の平均雨量約1カ月分を観測する大雨となりました。

・特に、球磨川流域では線状降水帯が形成され、時間雨量30mmを超える激しい雨が4日未明から朝にかけて、8時間にわたって連続して降り続けました。

・このため、球磨川流域を中心に多数の家屋浸水や土砂災害が発生し、県全体で死者65人、行方不明者2人、住家被害7,781棟に上る甚大な被害が生じました。道路、橋梁、鉄道等の交通インフラが深刻な被害を受け、水道・電気・通信等のライフラインも広範囲で寸断しました。

・県内の被害総額は、建築物(住宅関係)約1,668億円、公共土木施設約1,452億円、農林水産関係約1,019億円など、合計約5,330億円となり、昭和以降に県内で発生した災害のうち、熊本地震に次ぐ被害額となっています。

・今回の災害は、超高齢化、人口減少が加速する地域で発生した災害であり、復旧・復興に当たっては、人口流出の防止や地域経済・産業の再生とともに、球磨川流域の清流と共に生き、暮らしていきたいとの被災者の思いに寄り添った復旧・復興が求められます。

取組みの方向性

・令和2年(2020年)11月24日に策定した「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、「生命・財産を守り安全・安心を確保しながら、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ」を基本理念とし、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指します。

・今回の豪雨災害を契機として、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組めます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		81	94,934,393千円

- ① すまい・コミュニティの創造
- ② なりわい(生業)・産業の再生と創出
- ③ 災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり
- ④ 地域の魅力の向上と誇りの回復

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		66	83,059,507千円

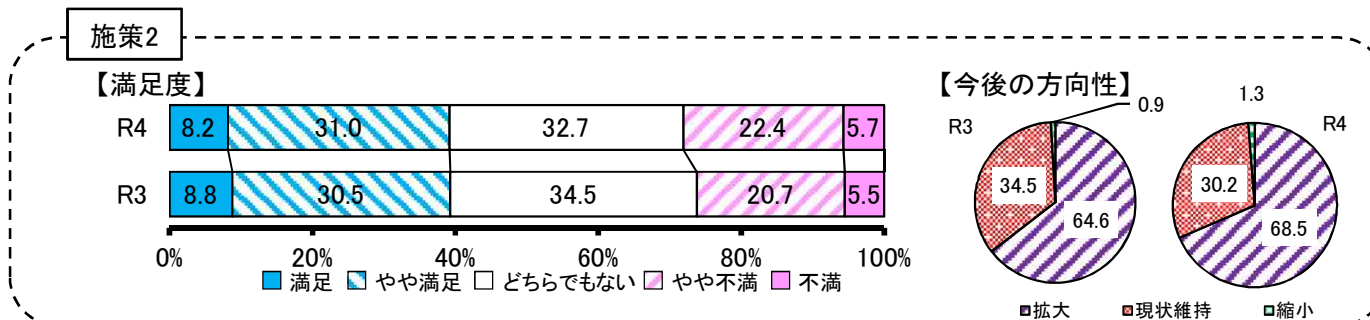
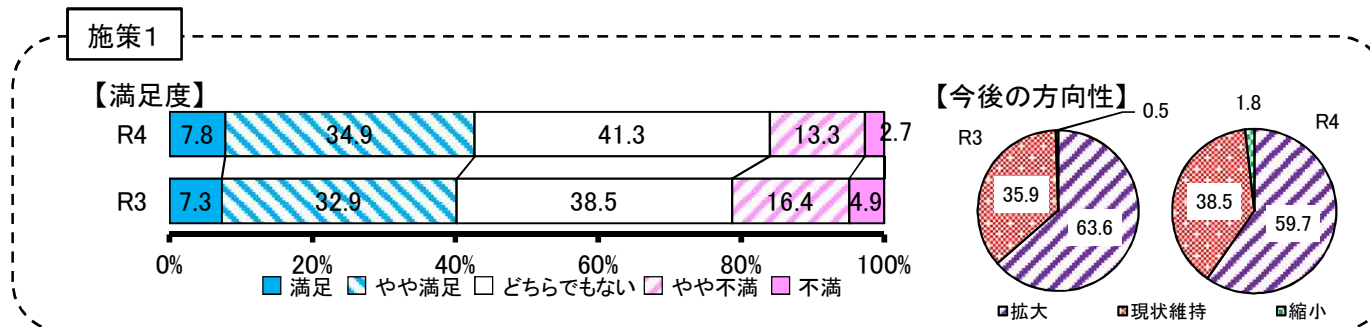
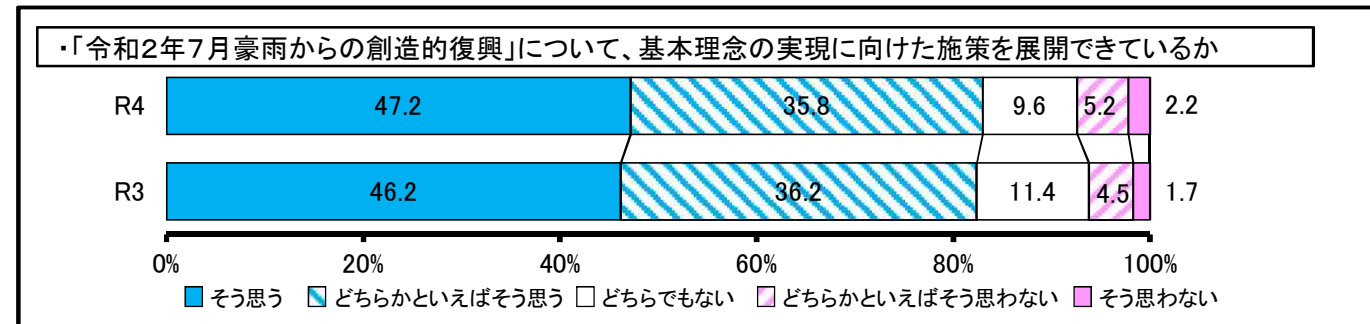
- ① 国土強靱化に向けた取組み
- ② 幹線道路の整備

(2) 重要業績評価指標(KPI)の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値(R1)	戦略策定時実績値(4年累計平均)	R2実績値(R3評価)	R3実績値(R4評価)	R4実績値(R5評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	指標の動向(前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値(R5)	種類	達成状況
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み													
1	被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保	-	-	-	-	-	件	-	-	-	完了	-	-
2	再建を目指す全ての事業者の事業再開	-	-	141	500	-	件	↗	↗	500	完了	累計	-
3	再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧	-	-	3,666	4,725	-	件	↗	↗	4,725	完了	累計	-
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり													
4	幹線道路の整備進捗率	53.9%	-	55.3	58.6	-	%	↗	↗	58.6	66.6%	累計	-
5	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	62件/4年	15.5件/年	31	26	-	件	↗	↗	57	65件/4年	4年累計	-
6	県が育成した防災士の資格取得者数	1,027人	-	1,027	1,188	-	人	↗	↗	1,188	1,500人	累計	-

(3) 県民アンケート

R4年6月に県内在住の満18歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)の結果です。(回答数666件、回収率44.4%)



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み

- ①地域支え合いセンターの運営支援を通じて、7市町村において、累計約8万8千件の訪問や電話等の被災者支援活動を実施するとともに、同センターと連携し、被災者の意向に沿った住まいの再建支援のため、県独自の5つの支援策により688件の助成を行った。
- ②関係機関との連絡調整や助言等を行い、4市町村で復興まちづくり計画の策定を完了した。さらに、復興基金を活用し、住まいの安全確保を支援する事業を創設した。人吉市青井地区の土地区画整理事業や球磨村渡地区の宅地整備等では、球磨地域振興局に専従組織を新設し、県が市、村の事業を施行する協定を結んだ。また、公費解体を含む災害廃棄物の処理が概ね完了した。
- ③観光複合施設HASSENBAなど、なりわい再建支援補助金の交付決定を行った500件のうち、325件が復旧を完了した。また、宿泊施設や観光施設の営業再開を支援し、人吉温泉の復旧率は84.8%となったほか、球泉洞がR4年4月に再開した。
- ④農地の復旧、農業用機械等の再導入支援、林道や林業用施設の復旧、水産業施設の復旧など、農林漁業者の生産基盤の早期復旧に向けて取り組み、被災した農家へ4,000件超の支援を行った。
- ⑤国道219号の県道芦北球磨線(大野大橋)から人吉方面の一般車両の通行が可能となるとともに、流出した10橋のうち累計4橋については仮橋が設置され、生活道路としての機能が回復した。県管理道路については、73カ所中、累計57カ所の全面通行止めを解除した。
- ⑥鉄道の復旧に向け、国・県・JR九州により「JR肥薩線検討会議」を設置し検討を進めるとともに、くま川鉄道では、国や市町村と連携した支援を実施し、部分運行が開始された。また、代替バスを運行する鉄道会社への補助により、学生の通学手段を確保した。
- ⑦被災した文化財の復旧においては、国宝青井阿蘇神社の国宝建造物及び県史跡相良家墓地を含む9件の復旧を完了した。

- ①すまいの再建5つの支援策の周知を行い、関係市町村や地域支え合いセンターと連携しながら、仮設住宅に入居されている被災者お一人おひとりの意向に寄り添った支援を行う。
- ②全ての集落が年度内にかさ上げ等の方針を決定できるよう、被災市町村に対して技術的助言等を行う。また、復興基金を活用し、安全な場所への移転等を促進する市町村の制度構築に対する支援を行う。人吉市の土地区画整理事業や球磨村の宅地整備についても、市、村と緊密に連携して事業を実施する。
- ③公共事業の影響等により申請が遅れる事業者等を含め、すべての被災事業者の再建が完了するまで支援を継続する。また、宿泊施設や観光施設の営業再開を支援し、再開後の賑わい創出についても支援を行う。
- ④入札の不調や市町村職員のマンパワー不足が懸念されるため、適切な設計積算や計画的な工事発注等の受注環境を整備し、市町村等へもきめ細やかな支援を行う。
- ⑤国道219号の早期復旧に向け、国直轄代行災害復旧事業に協力するとともに、球磨村道の全面通行止め解消に向け、県代行により災害復旧事業を推進する。
- ⑥鉄道の早期復旧を目指し、引き続き関係機関と連携しながら支援や協議を進めるとともに、くま川鉄道については、上下分離方式導入による事業構造の変更を図る。また、学習機会を保障する観点から、引き続き代替バス運行への補助を行い、被災地生徒の通学手段を確保する。
- ⑦被災した全ての文化財の復旧に向け、引き続き復旧費用の補助や専門家等との調整の支援を行う。



HASSENBA



くま川鉄道部分運行再開



仮橋の設置状況(相良橋)



国宝 青井阿蘇神社

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

- ①土砂災害から県民の命を守るために、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対し住宅の移転費用の補助を行い、26件の住宅が安全な地域へ移転した。また、災害時に必要な情報を住民に確実に届けるため、全市町村で戸別受信機等の導入を進めるとともに、「逃げ遅れゼロ」の実現に向け「マイタイムライン*」の全世帯配付やガイドブックの全中学生への配布等を行った。さらに、県防災情報共有システムにおいて、災害関係情報のSNS配信を可能とした。
- ②防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、河川拡幅などの河川改修や土砂災害防止施設の整備等を推進した。また、災害を防止し農業経営の安定を図るための重要な役割を担う排水機場について、県内5地区で整備を行った。
- ③九州中央自動車道(山都中島西IC~矢部IC)のR5年度開通に向けた工事が進み、有明海沿岸道路の県内初の工事着手が実現した。また、道の駅の防災機能強化に取り組み、道の駅「錦」において非常用電源、非常用井戸を備えた防災トイレの整備を完了した。

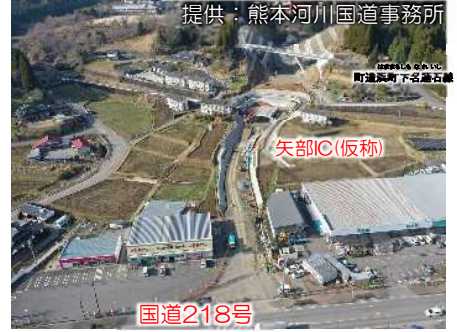
- ①土砂災害特別警戒区域からの移転促進や戸別受信機、「マイタイムライン」等の更なる普及を図るとともに、自主防災組織の活動支援や学校現場と連携した防災教育、地域の防災リーダー育成を進め、地域の防災力の向上を図る。また、災害時に被災地との連絡及び情報共有等を行う通信体制の強靱化のため、自治体間で衛星通信が可能な通信網の整備を進める。
- ②引き続き、河川改修や土砂災害防止施設の整備等に取り組むとともに、排水機場の更新整備の加速化や更新前の老朽化した排水機場の適切な長寿命化対策を行い、突発事故への対応ができるよう管理体制を強化していく。
- ③平常時・災害時を問わず安定的にヒトやモノの流れを確保する幹線道路ネットワークの実現に向けて、自治体等と連携し、国への要望活動を実施する。また、引き続き県管理区域を有する道の駅の防災機能強化を推進する。



※マイタイムライン…自然災害から自身を守るための防災行動計画



農業生産基盤整備(大口西部排水機場)



九州中央自動車道 矢部IC(仮称)



道の駅「錦」

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。
- ・このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ的確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。
- ・一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。
- ・また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

取組みの方向性

- ・感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 感染症対策の体制強化

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		27	60,628,348千円

- ① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保
- ② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

施策2 持続可能な社会の実現

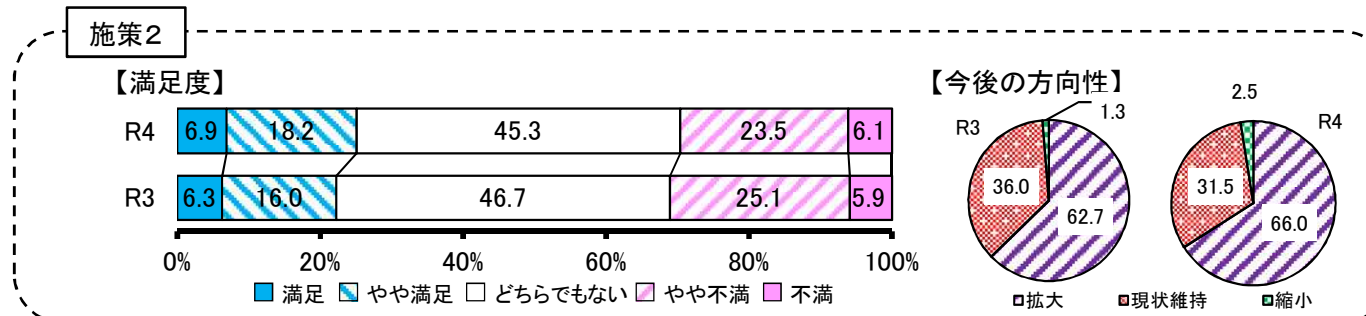
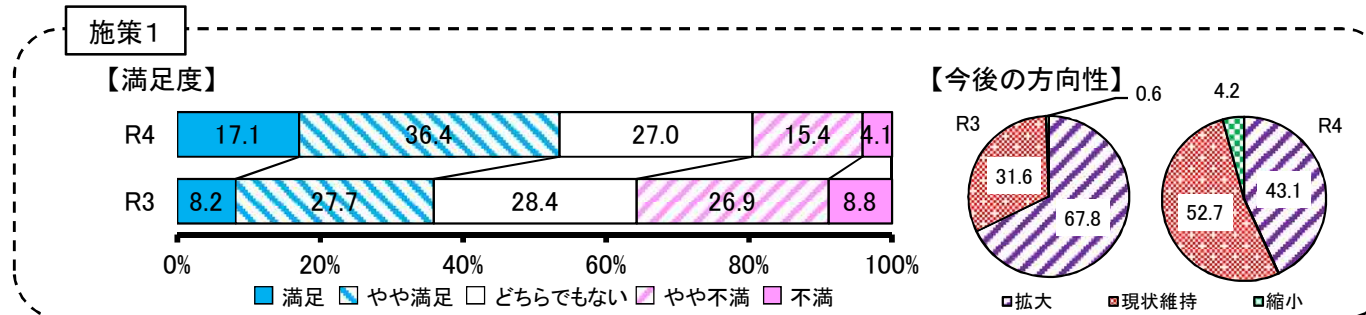
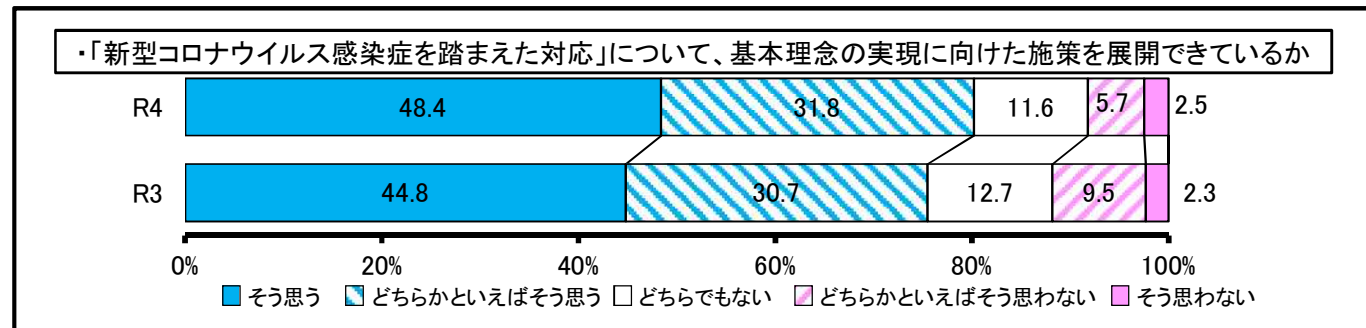
【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		92	14,931,485千円

- ① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止
- ② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ③ 熊本への人の流れの創出

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 感染症対策の体制強化													
7	くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	69,276	—	人	↗	↗	69,276	70,000人	累計	
施策2 持続可能な社会の実現													
8	子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165カ所	—	176	188	—	カ所	↗	↗	188	教室開設数: 200カ所	累計	
		食堂稼働数: 73カ所	—	45	83	—	カ所	↗	↗	83	食堂稼働数: 100カ所	累計	
9	刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	5,187	—	件/年	↗	↘	5,187	前年比減	単年	
10	学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県)認定なし	—	3認定なし	19認定なし	—	市町村	↗	↗	19認定なし	44市町村 (県)認定	累計	
11	RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	10	—	件	↗	↗	10	11件	累計	
12	県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	2,025	—	人	↘	↗	3,645	10,000人/4年	4年累計	

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

- ①県内各地に「受診・案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(R3年度末:693医療機関)や医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができる体制を構築した。
- ②医療機関における人工呼吸器等の設備整備に対する助成を行うことで、重症患者等に対する医療提供体制を強化した。また、最大確保病床数をR2年度末の505床から830床に増やすことで、蔓延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。
- ③県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進した(医療機関や介護事業所等、新たに88施設(累計776施設)が登録)。また、軽症者等に対する宿泊療養の確保居室数を440室から1,335室に増やすとともに、「くまもとメディカルネットワーク」による情報連携を進め、宿泊療養施設における健康管理体制を強化した。
- ④ワクチンの接種を推進するため、県主体で県民広域接種センターを運営し延べ約167,000回のワクチン接種を行ったほか、副反応等の相談体制及び専門的医療機関での受診体制を確保した。

- ①今後の感染拡大に備え、身近な医療機関で相談・受診・検査が可能な体制を維持・拡充するとともに、感染者が発生した高齢者施設等に対して感染制御・医療支援を行う医師等を派遣する体制を構築するなど、感染者の早期発見や感染拡大防止の取組みを推進していく。また、感染症専門医等を育成し県全域での医療体制の充実・強化を図る。
- ②入院機関において必要な設備整備に対する助成を引き続き行うとともに、入院病床を確保することで重症患者等への医療提供体制の整備と感染拡大防止を図る。
- ③各地域の拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を促進する。また、情報共有化による健康管理業務の効率化を進め、事故等がないよう適切な管理・運営に取り組んでいく。
- ④市町村におけるワクチン接種の促進を支援するとともに、20~40歳代の接種を促進するため、SNS等を積極的に活用した啓発活動を実施する。



入院受入病床



くまもとメディカルネットワーク参加者カード



ワクチン接種



県民広域接種センター

【施策2】持続可能な社会の実現

- ①ひとり親世帯等への食材配布等による生活支援及び子ども食堂の安全・安心な活動継続に向けた運営支援に取り組んだ。また、地域の学習教室等を拡充し(188カ所、利用者数1,028人(R3年度末時点))、ひとり親家庭等に安らぎの場・学びの場を提供した。
- ②臨時休業時に児童生徒へ貸与するモバイルルーターを県立学校に約120台(累計約2,300台)追加整備するとともに、県立学校に端末を約21,000台(累計約30,000台)、大型提示装置(電子黒板)を約700台(累計約1,500台)整備した。また、学校情報化認定優良校*について、市町村立学校は168校、県立学校は18校が新たに取得した。
- ③「DXくまもと創生会議」において、今後のDX推進の取組みの羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定し、2つのビジョンと7つの実現の方向性を定めた。
- ④都市と農山漁村との交流促進のための農業体験プログラム等を5商品開発した。また、スーパー中山間地域*の創生に着手し、公募により3地域(山鹿市菊鹿、高森町野尻、南阿蘇村)を選定し、地域の将来像を市町村と地域住民が一体となって描いた「地域戦略」の策定を支援した。
- ⑤コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的な移住定住推進のため、「熊本県移住定住推進本部」を設置した。また、熊本コンネクションプロジェクトによるオンラインイベントを行ったほか、移住希望者を対象とした移住相談会等を21回開催し、延べ378人の参加があった。さらに、8回の雑誌掲載や、各市町村の生活が想像できるようなVR動画の作成など、多様なターゲットに向けて各種メディアを利用した広報活動を行った。

- ①新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う、ひとり親家庭等における家計や子育てに対する負担の増大に対し、継続した支援を行っていく。また、地域の学習教室に係るオンライン学習教室の効率的・効果的な運営手法の確立及び教室数の拡充を図る。
- ②児童生徒の家庭における学習機会が確保できるよう、家庭の通信環境の整備等に取り組む。また、学校情報化認定優良校の取得に向けて、未取得の市町村立学校・県立学校に対して、指導主事の派遣や研修等による支援に取り組む。
- ③「くまもとDX推進コンソーシアム」を組成し、くまもとDXグランドデザインを産学官共通の羅針盤として共有することで、本県におけるDX推進の機運を醸成するとともに、ビジョン実現に向けた具体的な取組みを推進する。
- ④コロナ禍でも楽しめる体験プログラムの開発や、農泊実施地域の拡大を推進するとともに、スーパー中山間地域における新たな経済循環のための新規事業化やブランディングを支援する。
- ⑤関係人口の更なる創出・拡大を図るため、デジタルプロモーションについては、明確なターゲット設定を行い、効果的な発信を行う。また、移住相談窓口の体制を強化するとともに、出張相談会等を通して移住希望者の掘り起こしにつなげていく。



子ども食堂



県立高校における端末や電子黒板等を活用した授業



くまもとDXグランドデザイン



ドライフラワーの事業化(高森町野尻地域)



移住相談会

*学校情報化認定優良校:「情報化の推進体制」を整え、「教科指導におけるICT活用」「情報教育」「校務の情報化」に積極的に取り組んでいる学校。(引用:日本教育工学協会ホームページ)

*スーパー中山間地域:県内の中山間地域の情報発信基地(広告塔)となるような地域。国内外から本県への交流人口増加に貢献するとともに、地域の看板商品の認知度が向上することで、他の中山間地域の農産物や加工品等の売上げ増加等の波及効果が期待される。

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

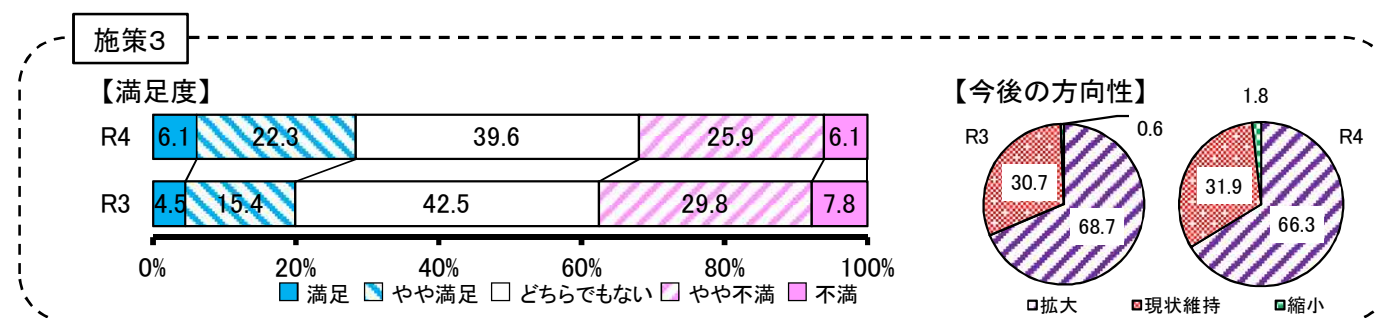
(1) 実現に向けた施策

施策3 持続可能な経済活動の実現		
【具体的な施策】	R4	事業数 177
		予算額 116,003,072千円
①	企業や雇用の維持及び労働環境の整備	
②	新しいビジネスの創出	
③	農林水産業の持続的発展	
④	新たな観光スタイルの確立	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現													
13	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	98	—	人	↗	↗	170	400人/4年	4年累計	
14	農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	3,772	—	人/年	↗	↗	3,772	4,000人/年	単年	
15	製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	28,375	【集計中】	—	億円/年	—	—	【集計中】	3兆203億円/年	単年	
16	IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	525	【集計中】	—	億円/年	—	—	【集計中】	392億円/年	単年	
17	企業立地件数	34件/年	—	41	59	—	件/年	↗	↗	59	35件/年	単年	☆
18	県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	5	—	社	↗	↗	11	20社/4年	4年累計	
19	県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	36,427	—	TEU/年	↘	↘	36,427	44,000TEU/年	単年	
20	主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	2,834	【集計中】	—	kg/10a/年	—	—	【集計中】	2,847kg/10a/年	単年	
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	84,507	—	ha	↗	↗	84,507	86,800ha	累計	
22	ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	10	—	%	↗	↗	10	13%	累計	
23	スマート林業技術等を導入した事業体の割合	—	—	3	13	—	%	↗	↗	13	15%	累計	
24	スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	9	—	漁場	↗	↗	9	7漁場	累計	☆
25	農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	95.9	—	億円/年	↗	↗	95.9	80億円/年	単年	☆
26	中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	—	%	—	—	—	50%	累計	
27	延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	474	—	万人/年	↘	↗	474	800万人/年	単年	
28	クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	0	—	回/年	↘	⇒	0	100回/年	単年	
29	新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	5,143	—	件/年	↘	↘	5,143	13,000件/年	単年	

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①金融機関等の支援機関による伴走支援と連動したコロナ関連資金を創設するなど、中小企業等に対し、R1年度以降、累計23,757件、3,307億円の融資や、商工会議所等の支援機関による延べ1,151人の専門家派遣、延べ2,522者の経営支援を実施した。また、コロナ離職者等に対する再就職支援プログラムを実施し、147人の継続雇用を創出した。

②熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者の相談対応、マッチング支援等を実施し、98人のUIJターン就職につなげた。

③働き方改革の推進など持続可能な社会の実現に資する公契約条例の制定に向け、R3年6月に有識者等からなる「熊本県公契約に関する条例検討委員会」を設置し、条例素案を取りまとめた。

④半導体や自動車関連企業への細やかなフォローアップやオフィス系企業の積極的誘致により、企業立地件数は59件と過去最高となった。中でも、TSMCの熊本進出が決定するなど、半導体関連産業の企業立地件数は22件と過去最高を更新した。R3年11月には、企業の事業計画の円滑な推進等を図るため「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えた。

⑤百貨店等への県産品提案やフェアの開催とともに、地産地消に協力する販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定しPRを行うなど、県産品の需要回復につなげた。また、あさりの産地偽装への対応として、検査費用の拡充などの体制強化を図るとともに、「熊本県産あさりブランド再生協議会」を設立し、「熊本モデル※」による新たな流通体制の仕組みを構築した。さらに、はまぐりの風評被害対策として、販売会を開催し消費喚起を図った。

⑥農薬や肥料散布、山林調査や苗木運搬等のためのドローンの導入や、リモート操作機能を付加した養殖管理システムの開発等を支援するとともに、研修会の開催等により、その運用を支える人材を育成するなど、スマート農林水産業の取組みを推進した。

⑦「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」の一環として、麦わらの一味のナミ(西原村)、ロビン(南阿蘇村)、ゾロ(大津町)の像を設置した。また、「夏目友人帳」と連携した人吉・球磨地域のPR動画の公開や、「クレヨンしんちゃん」と連携した阿蘇地域の復興応援を実施するなど、「マンガ県くまもと」としての取組みを進めた。

⑧県民限定利用としていた「くまモンパーク」をR3年10月に全面オープンし、R3年度末までに63,000人超が来園した。また、継続的かつ積極的なポートセールスにより、コロナ禍において、「くまモンポート八代」への初寄港も実現した。

⑨R3年10月に、官民の4者で「熊本県におけるワーケーションの推進に向けた連携協定」を締結。阿蘇地域及び天草地域におけるワーケーションモデルコースを策定し、首都圏を中心とした企業12社によるモニターツアーを実施した。

⑩「くまモン関連施設の充実(リアル)」と「バーチャル世界による共有空間の拡大」の両輪で推進する「くまモンランド化構想」を公表した。

①感染拡大の影響が長期化し、資金繰りの悪化等による中小企業の廃業や倒産が増加する懸念を踏まえ、廃業後の再チャレンジに対応した制度を創設するなど、機動的な支援を継続する。雇用維持や離職者の再就職促進のため、再就職支援プログラムの実施より、引き続き雇用・就業機会の創出に取り組む。

②経済的な負担から来熊を躊躇することがないように、採用試験等に係る交通費を支援するとともに、引き続き、県外求職者と県内企業のニーズを把握し、積極的なマッチング支援を行う。

③R5年4月の施行を目指し、条例制定に向けた手続きを進めるとともに、当該条例の基本理念を踏まえ、県が具体的に取り組むべき「取組方針」の策定を進める。

④急務である人材確保については、関係機関等と連携して支援を行うとともに、引き続き県内各地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を実施する。特に半導体関連産業については、全庁的な推進体制により、即戦力人材の育成等に取り組む。また、企業の投資意欲に即応できるよう、工業団地(約25ha×2カ所)の整備に取り組む。

⑤SDGsやDXなど、社会情勢の変化に対応した新たな切り口から消費者にアプローチを行い、地産地消の更なる推進と県産品の持続的な消費を進める。また、引き続き産地偽装根絶に向け、国や他自治体とも連携するとともに、「熊本県産あさりを守り育てる条例」を制定し、あさりの増殖・育成の取組みの推進、資源回復を図る。

⑥新技術の有効性、経済性、地域適応性等の検証を進めるとともに、その成果を関係機関に広く周知・普及を図るなど、農林水産業のスマート技術の実装を加速させる。

⑦R4年7月のジンベエ像(宇土市)設置や、集英社と協働での像の周遊ツアー・お土産に関するガイドライン作成など、像の設置効果を県内全域に波及させる。また、各作品の周年事業※に合わせた効果的なプロモーションや継続した情報発信により、本県への誘客促進を図る。

⑧新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の本格的な運航再開に時間を要する状況であるが、感染症対策に配慮しクルーズ船の誘致を進めるとともに、くまモンポート八代の活用促進に取り組む。

⑨R3年度にモデル化した地域(阿蘇・天草)のPRを行い、モデル地域における企業等のワーケーション導入を推進する。また、アドバイザー派遣やプログラム造成等により、地域特性に応じた取組みを県内各地へ波及させる。

⑩施設の充実や県内各地に名所を創出するなど、くまモンを感じることができる環境を拡充する。また、デジタルマーケティングやIoTの活用により、国内外での認知度・ブランド価値の向上につなげる。



▼JASMと菊陽町との立地協定(R4.4.19)

▲東京応化工業(株)と菊池市との立地協定(R4.3.9)



UIJセンターでの相談対応



熊本県産あさりの知事トップセールス



▲ゾロ像(大津町) ▲ロビン像(南阿蘇村) ▲ナミ像(西原村) 麦わらの一味の像3体設置



くまモンポート八代のビッグくまモン



官民4者による連携協定締結(ワーケーション推進)



くまモンの定期出動の拡充

※熊本モデル…流通過程の監視や販売協力店の認証制度などにより、県産あさりの産地偽装を防ぎ、純粋な県産あさを消費者に確実に届ける、本県独自の流通と販売の仕組み。

※【ONE PIECE】…連載25周年(2022年) 【クレヨンしんちゃん】…アニメ30周年(2022年) 【夏目友人帳】…アニメ15周年(2023年)

(総括評価表) 3 熊本地震からの創造的復興

現状と課題

・熊本地震からの復旧・復興は、県民一丸となった取組みにより、着実に進んでいます。

・最重要課題である「すまい」の再建については、仮設住宅入居者の約99%に当たる4万7千人の方々が住まいの再建を実現するとともに、いまだ仮設住宅で生活されている方々についても、自宅の再建が進められています。

・また、令和2年(2020年)8月のJR豊肥本線の全線運転再開や、10月の国道57号北側復旧ルート及び現道の開通に加え、令和3年(2021年)3月には国道325号阿蘇大橋ルートが開通しました。南阿蘇鉄道についても、令和4年度(2022年度)末の復旧工事完了を予定しており、阿蘇へのアクセスルートは着実に回復しています。

・さらに、阿蘇くまもと空港においては、令和2年(2020年)4月に熊本国際空港株式会社による空港運営が開始され、令和5年(2023年)春の新しいターミナルビルの完成に向けて準備が進むなど、大きな変革を見せています。

・一方で、住まいの再建や被災企業等の支援、益城町の復興まちづくりなど、引き続き取り組むべき課題があります。

取組みの方向性

・熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 くらし・生活の再建

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		9	1,555,988千円
① 「すまい」の再建			
② 被災企業の事業再建			

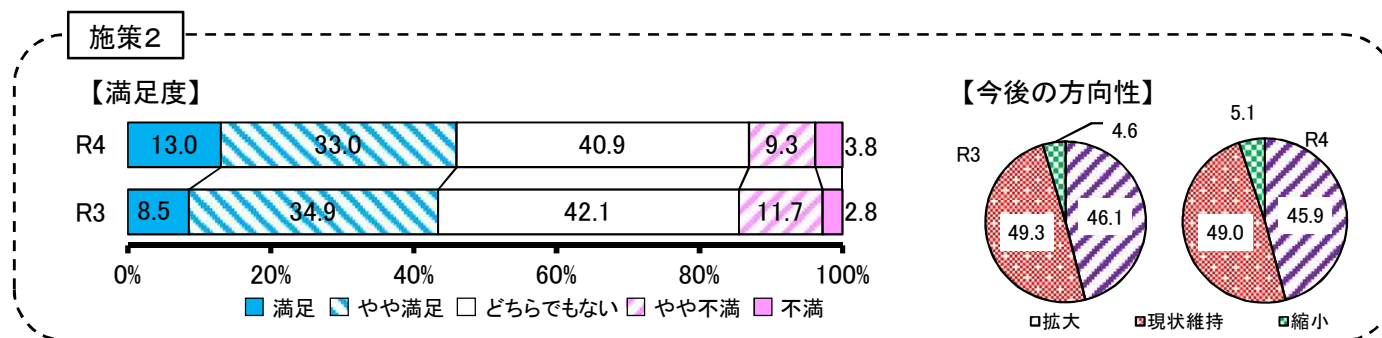
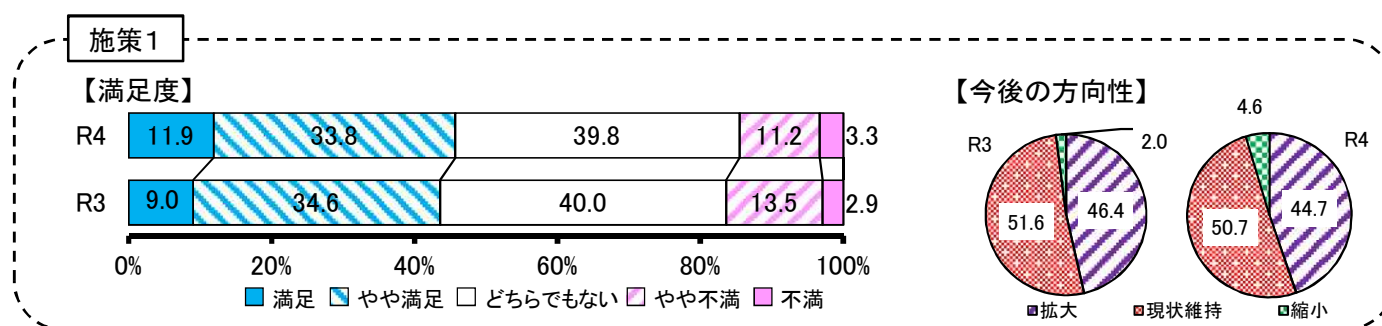
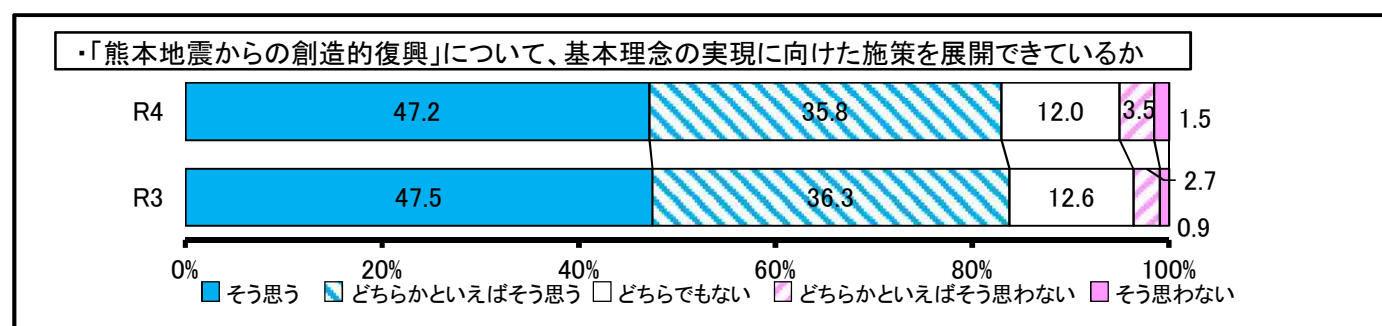
施策2 創造的復興の推進

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		25	9,375,062千円
① 益城町の復興まちづくり			
② くまもとの誇りの回復と宝の継承			
③ 阿蘇地域の振興			
④ 「大空港構想」の実現			

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策2 創造的復興の推進													
30	益城町市街地部の人口回復率	19%	—	35	48	—	%	↗	↗	48	50%	累計	
31	熊本と阿蘇の交通量の回復状況	32,700台/日	—	37,800	38,600	—	台/日	↗	↗	38,600	39,400台/日	単年	
32	空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参加数	—	—	12	36	—	企業・団体等	↗	↗	48	40企業・団体等/4年	4年累計	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】くらし・生活の再建

①県独自の「6つの支援策」により、熊本地震におけるピーク時(H29年5月)の被災者47,800人のうち、約99%に当たる約47,705人の方が住まいの再建を果たした。

②3市町村の地域支え合いセンターの運営支援や、地域の縁がわ団体への補助率嵩上げ等の支援を行い、被災者の見守りやコミュニティづくりを推進した。

③再建途上にある被災事業者延べ340者へのプッシュ型支援や、他事業者の参考となる取組み延べ136者へのモデル型支援を実施するとともに、グループ補助金の申請予定件数のうち、99.8%の復旧が完了した。

①公共工事の影響で自宅再建が完了しない方々については、災害救助法による支援から県・町独自支援に切り替え、災害公営住宅等を活用し、最後のお一人が住まいの再建を果たすまで、寄り添った支援を行う。

②仮設住宅退去後にも必要な支援が受けられるようにするため、市町村や地域支え合いセンターと連携し、被災者の状況に応じて、既存の福祉サービスへの移行や地域全体での見守りを進める。

③個別企業の課題に対して特任経営指導員や専門家によるきめ細かな支援を継続するとともに、益城町の土地区画整理事業の完了を待つ事業者に対しても、県単独予算のグループ補助金により最後の1者まで支援する。



地域支え合いセンターの相談員による訪問活動



地域の縁がわ



グループ補助金による健軍商店街における商業施設の復旧



【施策2】創造的復興の推進

①益城町の土地区画整理事業では、R3年度内に仮換地指定が約7割となり、造成工事が完了した88画地を権利者に引き渡した。また、県道熊本高森線4車線化については、R3年度内に延べ1,819mの歩道が完成した。さらに、町が木山交差点付近で整備していた「益城町復興まちづくりセンター」“にじいろ”がR3年度末に開所した。

②熊本市の「熊本城復旧基本計画」の円滑な実施を図るため、熊本城文化財修復検討委員会において復旧方法の検討を支援した。また、県の文化財等復旧復興基金から熊本市の実負担額を全額拠出し、復旧を支援した。

③阿蘇地域の観光復興キャンペーン「I'm fine! ASO」をR2年度に引き続き実施し、R3年10月にはその一環として、阿蘇の観光プロモーションとして作成したWEB動画「阿蘇の不時着」を公開したところ、九州・関西を中心に107万回再生を超えた。また、阿蘇の世界遺産暫定一覧表入りに向け、国・県・市町村が連携して景観に配慮した公共事業を推進するため、R3年10月に「阿蘇景観保全会議」を設置した。さらに、学術委員会や国際専門家ワーキンググループを開催し、世界遺産暫定一覧表に係る提案書の再提出を行った。

④震災ミュージアムについては、「熊本地震震災ミュージアム基本計画」に基づき、中核拠点施設の設計(展示構成等に係る設計を含む。)を行った。また、南阿蘇鉄道については、復旧工事に係る資金繰り支援など、復旧工事の着実な実施に向けた経営支援を行った。

⑤UXプロジェクト*について、基本構想を踏まえた基本計画・実施計画を策定するとともに、イベントの開催、企業や学生による実証実験等を通じてプレイヤーの集積を図った。

①土地区画整理事業では、引き続き権利者への丁寧な説明による仮換地指定、早期の宅地引渡しを目指していく。また、県道熊本高森線4車線化については、権利者が生活の再建や生業の継続に不安を抱かぬよう町と連携して丁寧に交渉を進めながら、交通量が多く事業効果の高い熊本市～惣領交差点までの早期完成を目指す。

②熊本城の復旧完了(2037年度予定)や、復元過程の観光への活用について、中長期的視点で市や国と連携していく。また、熊本城文化財修復検討委員会において復旧方法の検討を継続するとともに、熊本城天守閣の一般公開等の情報発信の支援を行う。

③コロナ禍の中でも阿蘇の大自然と、それらに育まれた歴史や文化、食などを感じられるものをコンセプトとして「阿蘇を体感・体験できるイベント」を実施する。また、阿蘇の世界遺産暫定一覧表入りに向けては、「阿蘇景観保全会議」において、国、県、市町村が連携して景観に配慮した公共事業を推進する。さらに、学術委員会等を開催し、世界遺産としての価値の深化を図るとともに、シンポジウムの開催等により普及啓発を行う。

④震災ミュージアムについては、中核拠点施設の整備、展示物の収集を着実に進めるとともに、語り部養成のための研修をはじめとした関係市町村との連携事業を推進する。また、南阿蘇鉄道については、災害復旧工事に係る補助を行うとともに、上下分離方式導入による事業構造の変更等を推進してR4年度末の工事完了を目指す。

⑤社会課題解決型の実証実験に加え、支援体制強化やイノベーションハブの整備などを推進することで、ビジネスの創出に繋がる支援体制や環境整備の取組みを行う。



益城町復興まちづくりセンター「にじいろ」



内部公開が開始された熊本城天守閣



WEB動画「阿蘇の不時着」



世界遺産暫定一覧表に係る提案書の再提出



南阿蘇鉄道災害復旧工事(第一白川橋りょう)



UXプロジェクトキックオフイベントにおける企業の取組紹介

*UXプロジェクト：変革する空港周辺地域を、医療、介護、健康、食、ビューティー、農業など熊本の強みを活かせる分野における新産業創出の拠点とすべく、人・もの・技術・情報が集まる“知の集積”を推進する取組み。

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

現状と課題

- ・熊本が将来に向けて発展するためには、未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすることができるよう、グローバルに活躍できる力を身に付けられる環境や、質の高い教育環境を提供する必要があります。
- ・また、若者の地元定着を図るためには、県内企業の魅力向上に加え、高校生等に地元企業の良さや熊本で生活することの豊かさを伝える必要があります。
- ・一方、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化しており、社会機能や地域経済を支える産業人材の確保・育成が急務となっています。
- ・県民の安全・安心を守ることは行政の責務であり、年齢、性別等にかかわらず、子供からお年寄りまで、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる社会の実現が求められています。
- ・豊かで活気に満ちた熊本を実現するため、県民一人ひとりが住み続けたいと感じる魅力ある地域づくりの推進や、県民生活と県経済を支える重要な社会インフラである道路や公共交通の利便性向上が求められるとともに、世界的な環境問題に地方レベルでも積極的に対応するなど、持続可能な社会づくりを進めていく必要があります。

取組みの方向性

- ・豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、熊本地震という喫緊の課題に対応する中でも、安全・安心で未来への夢と希望にあふれる持続可能な熊本の実現や、将来の発展につながる取組みが必要です。
- ・このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげます。

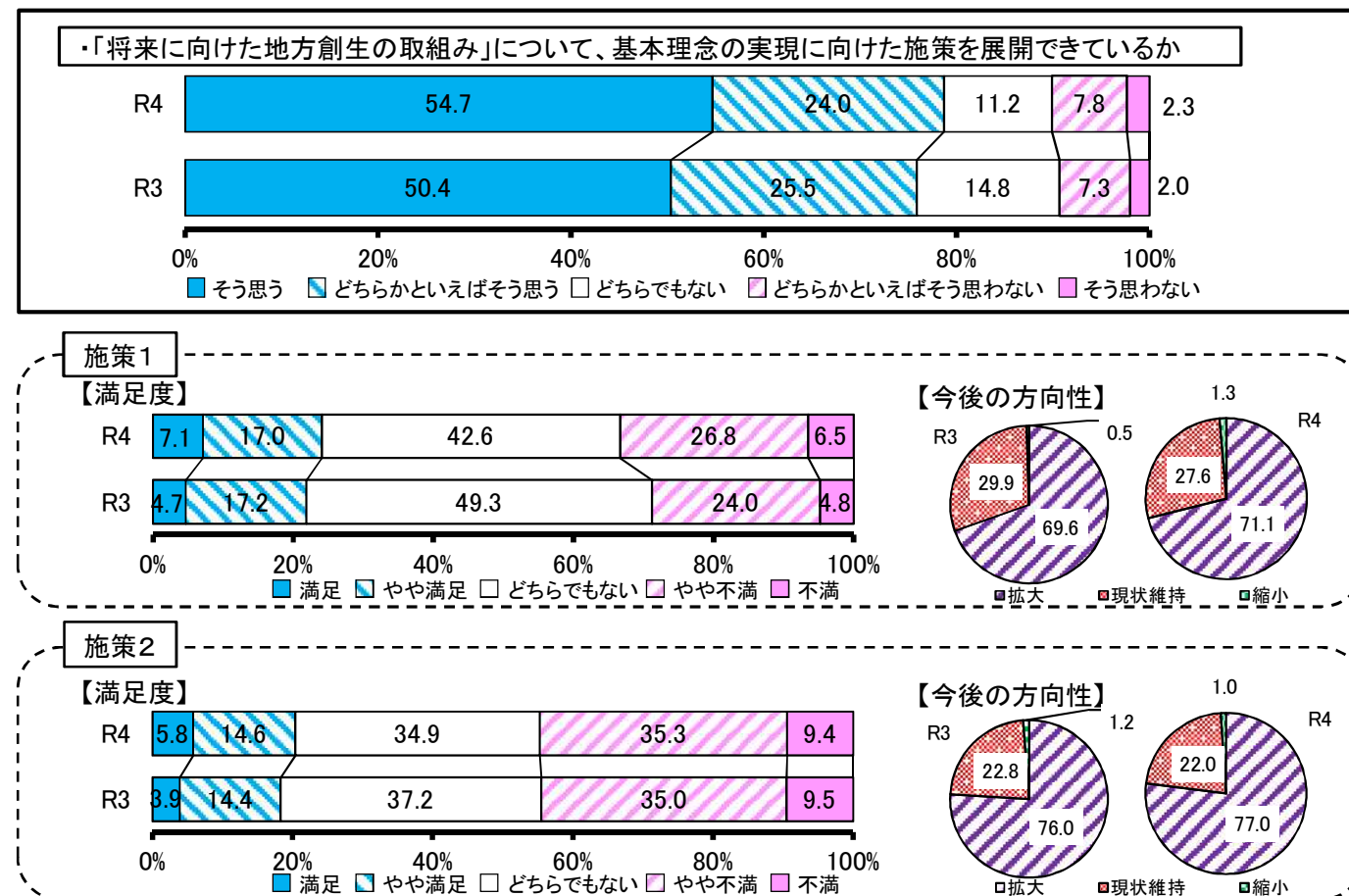
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 次世代を担う人材の育成													
33	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	5項目中1項目	—	【中止】	4項目中1項目	—	項目	⇒	—	4項目中1項目	全て	単年	
34	生徒の英語力 中3: 英検3級相当取得率 高3: 英検準2級相当取得率	中3: 27.1%	—	26.3	32.2	—	%	⇒	⇒	32.2	中3: 40.0%	累計	
		高3: 32.9%	—	34.4	32.3	—	%			32.3	高3: 45.0%	累計	
施策2 若者の地元定着と人材育成													
35	新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	61.3%	—	62.9	63.0	—	%	↗	↗	63.0	65.0%	累計	
36	ブライト企業に就職した新卒学生数	3,239人/4年	809.75人/年	1,807	1,564	—	人	↗	↘	3,371	3,600人/4年	4年累計	
37	農林水産業の新規就業者数	527人/年 (H30)	—	559	【集計中】	—	人/年	—	—	【集計中】	690人/年	単年	
38	看護職員数	34,248人 (H30)	—	35,070	【集計中】	—	人	—	—	【集計中】	36,900人	累計	
39	介護職員数	30,859人 (H30)	—	32,396	【集計中】	—	人	—	—	【集計中】	33,878人	累計	
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9%	—	30.4	36.5	—	%	↗	↗	36.5	50.0%	累計	
41	新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	178人/年	—	181	204	—	人/年	↗	↗	204	180人/年	単年	☆

(1) 実現に向けた施策

施策1	次世代を担う人材の育成
【具体的な施策】	R4 事業数 32 予算額 21,705,256千円
①	きめ細かな教育による学力の向上
②	グローバル人材の育成
③	魅力ある学校づくり
施策2	若者の地元定着と人材育成
【具体的な施策】	R4 事業数 58 予算額 11,270,484千円
①	若者の地元定着
②	産業人材の確保・育成

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】次世代を担う人材の育成

- ①全県立学校において1人1台端末の整備が完了し、普通教室及び特別教室等への校内通信ネットワーク整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力向上のための研修等を実施した。また、私立学校については、端末及びネットワーク整備に要する費用を補助するなどの支援を行い、ICT教育の推進に取り組んだ。
- ②県独自の中学1年生での35人学級導入により、生徒一人ひとりへのきめ細かな指導を可能にするとともに、学力向上アドバイザーによる教員への指導・助言や児童生徒の課題克服の充実等、子供たちの学力向上に取り組み、R3年度県学力・学習状況調査では、14教科中8教科が全国平均を上回り、R2年度の7教科から向上した。
- ③教員の指導力向上と生徒の英語力向上を図るため、英語教員の研修や授業づくりに関する訪問指導、検定試験の受験料補助等に取り組み、R3年度の中3生徒の英検3級相当以上の取得率は32.2%と、R2年度より5.9ポイント上昇した。また、世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生74人の海外大学オンライン講義受講等を支援した。さらに、県とモンタナ州立大学との間で返済不要の奨学金制度を創設した。
- ④熊本スーパーハイスクール構想において、新たな県独自指定校としてイノベーションハイスクール等4分類を追加するとともに、R4年3月に県立高校全50校のスクール・ミッション*を定め特色を明確化し、生徒自らの関心や適性、将来の目標等に合った学校選択ができるよう取り組んだ。

- ①ICT教育日本一に向けて、県立学校において校内通信ネットワーク整備を進めるとともに、私立学校に対して実施状況の調査、整備計画策定に向けた助言等を行い、ICT環境の整備を推進する。また、教員のICT活用指導力の向上、生徒の情報活用能力の育成等に取り組む。
- ②子供たちの学力の更なる向上・定着のため、35人学級編制による授業の充実に取り組むとともに、教員への実践的な研修や授業改善に向けた指導・助言等により、教員一人ひとりの授業力向上を図る。
- ③英語教員向けの研修の充実や検定試験の受験料補助等により、生徒の英語力の更なる向上を目指す。また、コロナ禍で渡航できない若者の海外留学等への機運を醸成するため、オンラインでの研修や説明会等の実施を検討する。海外渡航再開時には、速やかに海外研修や海外進学、留学等を支援し、グローバル人材の育成を推進する。
- ④「県立高等学校あり方検討会」の提言を踏まえ、社会や地域のニーズに応える新たな学科等（マンガ学科等）の設置や、グローバル人材の育成を目指す国際バカロレアの導入に向けた準備、様々な学科・コースがある県立高校の強みを生かした高校間連携の推進など、魅力ある学校づくりに向けた取組みを推進する。



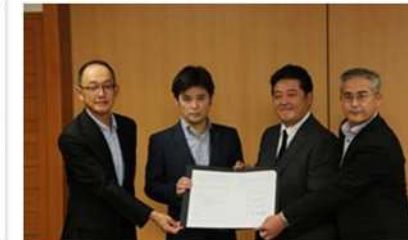
県立高校における端末を活用した授業



学力向上アドバイザー(左)による教員への指導・助言の様子



高校生の海外大学オンライン講座



マンガを活用した高森高校の魅力向上に関する四者協定

※スクールミッション：高校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で県教育委員会が策定するもの。

【施策2】若者の地元定着と人材育成

- ①県内高校卒業生(R4年3月卒業)の県内就職率は63.0%となり、戦略策定時実績値(R1)から1.7ポイント上昇した。主な取組みとして、ブライト企業と高校生・大学生等を対象とした企業説明会等の実施(計4回、延べ151社、1,592人参加)や企業へのインターンシップの支援を行うとともに、企業と連携した奨学金返還等サポート制度(就職予定者登録数:前年度比1.3倍)の活用促進を図るなど、官民連携して若者の地元定着を推進した。
- ②農林水産業では、新規就農支援センターでの相談対応(745件)や企業の農業参入支援を行うとともに、「くまもと農業経営継承支援センター」を設立し、経営資産の移譲希望者情報の公開、マッチング支援等を行った。また、林業大学校での技術習得支援、新規漁業就業者の円滑な就業・定着に向けたワンストップ支援等を実施した。
- ③医療・福祉分野では、医学生・看護学生(計209人)への修学資金の貸与や医師不足医療機関への医師派遣(32人)を行うとともに、入所施設等215事業所への介護ロボット等導入支援による介護職員の負担軽減、体験学習による介護職の魅力発信等を行った。また、離職者の就労相談等を行い、479人の看護職員の再就業につなげた。
- ④建設分野では、高校生を対象に建設産業ガイダンス(約400人参加)や現場実習(165人参加)を実施し、建設産業の魅力発信に取り組むとともに、高校生の資格取得や企業の働き方改革等を支援した。
- ⑤ものづくりなどの産業人材の確保・育成について、技術短期大学校等の職業訓練により実践技術者を養成するとともに、在職者の技能習得に対する支援を行い、若年技術者の技能水準の向上を図った。

- ①若者の地元定着は本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であるため、就職活動早期に学生・生徒及び保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供するとともに、奨学金返還等サポート制度の利用促進等に取り組む、県内就職率の更なる向上を目指す。
- ②農林水産業の就業者の確保・育成のため、教育・啓発活動の実施やオンライン相談会開催をはじめ、就業形態やステージに応じたきめ細かな支援を行う。また、親元就農等を促進するための設備投資支援策を新たに措置するとともに、農業経営の継承支援の取組みを強化する。
- ③医療・福祉分野の人材確保と地域偏在是正のため、引き続き修学資金の貸与や医師不足医療機関への医師派遣を行うとともに、外国人を含む多様な人材の介護職への参入促進及び介護ロボット・ICT導入支援の強化を図る。
- ④建設産業の人材確保のため、オンラインやメディアを活用した建設産業の魅力発信や企業の就労環境改善に対する支援を実施する。また、小中学生を対象とした体験型イベントの実施等、早い段階から建設産業の役割や重要性を発信し、次世代を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤高等技術専門校において、技能検定試験や専門研修・職業訓練の拠点となる「技能振興センター」を整備するとともに、カリキュラムの充実を図るなど、ハード、ソフトの両面から地域産業を支える人材の育成に取り組む。



ブライト企業と学生等を対象とした企業説明会



農業の経営継承マッチング交流会



小学生を対象とした体験学習による介護職の魅力発信



高校生向け「建設業ナイストライ」(舗装実習)

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

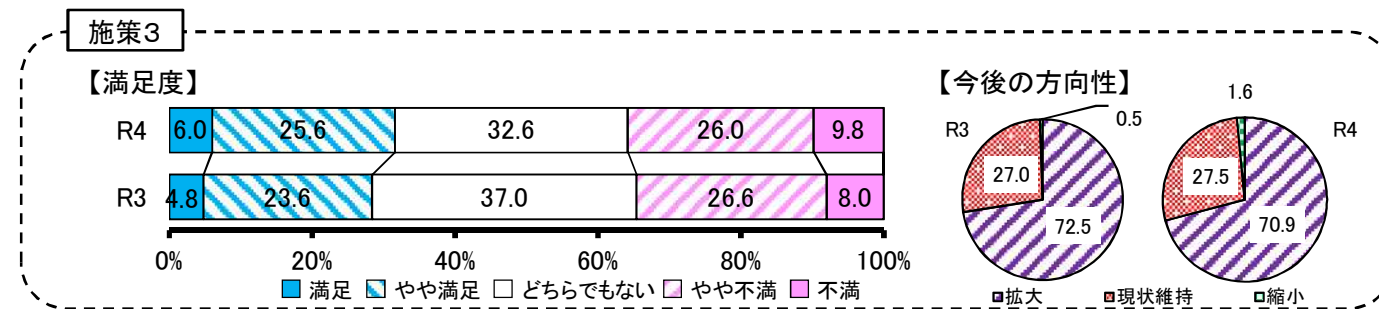
(1) 実現に向けた施策

施策3 安全・安心な社会の実現			
【具体的な施策】	R4	事業数 188	予算額 39,954,349千円
	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	
②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり		
③	一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造		

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 安全・安心な社会の実現													
42	「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	31市町村	—	34	34	—	市町村	↗	⇒	34	45市町村	累計	
43	保育所等利用待機児童数	178人	—	70	8	—	人	↗	↗	8	0人	累計	
44	登録里親数	214世帯	—	232	278	—	世帯	↗	↗	278	348世帯	累計	
45	くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数	5,300歩	—	5,600	5,980	—	歩	↗	↗	5,980	6,300歩	累計	
46	農福連携コーディネート事業での契約件数	11件	—	46	96	—	件	↗	↗	96	50件	累計	☆
47	交通事故死傷者数	5,161人/年	—	4,033	3,975	—	人/年	↗	↗	3,975	前年比減	単年	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】安全・安心な社会の実現

①社員の仕事や結婚、子育て等を応援する「よかボス企業」がR2年度から213件増加して計915件となった。また、地域の担い手となる「まちのよかボス※」を新たに22人任命するとともに、「まりっくまパスポート(結婚応援パスポート事業)」を開始し、結婚・出産・子育ての支援強化に取り組んだ。待機児童の解消に向けては、施設整備等による受け皿の拡大と保育士の人材確保に取組み、待機児童が8人に減少した(R2年度70人)。

②児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーを小中学校139校に83人、県立高校50校に35人配置するとともに、スクールソーシャルワーカーの配置拡充を行い、相談・支援体制の充実を図った。また、スクールロイヤーによるいじめ予防授業、研修等を実施し、いじめの未然防止に取り組んだ。

③子供の安全・安心を確保するため、児童相談所の児童福祉司、児童心理司を増員するとともに、一時保護専用施設を1カ所、児童家庭支援センターを3カ所新設し、児童相談体制を強化した。また、里親制度の普及啓発と里親の新規開拓・資質向上に向け、出前講座を実施(15人参加)するとともに、児童相談所毎に設置したフォスタリング機関において積極的なリクルートを開始した。

④認知症対策については、認知症サポーター養成数が39万人を突破し、人口比で13年連続日本一を達成した。また、高齢者支援については、就労や老人クラブ活動等の支援により、いきがいや活躍の場を創出するとともに、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設や介護予防拠点等の整備支援を行った。

⑤障がい者の就労については、就労相談支援により276人が一般事業所に就職するとともに、農福連携の推進により、JAや農業法人等の農業団体において延べ50の福祉事業所が施設外就労を行った。R4年3月には、障がいのある人の意思疎通支援を推進するため、「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を制定した。また、医療的ケア児及びその家族を支援するため、R4年3月に、相談対応や研修、情報提供、地域支援等を行う「熊本県医療的ケア児支援センター」を設置した。

⑥安全・安心な生活空間の創出に向けて、繁華街の防犯カメラ設置及び荒尾・玉名地域をモデル地区とした通学路の見守りカメラ設置を行い、地域の治安対策に取り組んだ。また、交通事故防止対策の強化のため、歩行者優先対策、通学路への横断歩道の新設に加え、新たに導入した運転技能自動評価システムによる高齢者を対象とした交通安全教育の実施など対策を強化した。

①結婚・出産の機運醸成には、行政、企業及び地域が一体となって応援する仕組みが必要となるため、県内全域で、行政、企業の「よかボス」に加え、「まちのよかボス」を増やすなど、より一層の支援充実を図る。また、待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていないため、施設整備等による利用定員拡大、保育士確保の取組みを継続して実施し、待機児童の解消を目指す。

②児童生徒の抱える問題が多様化する中で、学校、家庭、医療及び福祉等の関係機関が、これまで以上に連携し対応する必要がある。そのため、専門家の活用を推進し、多方面から支援を行うことで、すべての児童生徒にとって「心の居場所となる魅力ある学校づくり」を進める。

③児童虐待への社会的関心の高まりに伴い、児童虐待対応件数等の増加が懸念されることから、児童福祉司を増員するとともに、「市町村ー児童家庭支援センターー児童相談所」の三層構造の体制を充実するなど児童相談体制を一層強化し、児童虐待の未然防止・早期対応に取り組む。

④認知症対策については、子供や学生を対象とした認知症サポーター養成の推進、チームオレンジ※の構築支援等に取り組む。また、高齢者支援については、高齢者が地域で活躍できる環境づくりを推進するとともに、市町村と連携して地域の介護ニーズに即した支援を実施する。

⑤障がい者の就労について、雇用、保健、福祉、教育等関係機関の連携を強化し、就業面と生活面の一体的な支援を行うとともに、障がい者雇用優良事業所等知事表彰を実施し、理解醸成を図る。また、農福連携において、農福双方を効果的にマッチングするための仕組みをつくり、就労の場の確保につなげる。県医療的ケア児支援センターでは、市町村のコーディネーター配置等を支援し、地域の支援体制構築を促進する。

⑥繁華街における防犯インフラの整備、モデル地区での見守りカメラ設置による犯罪抑止効果の検証等を行い、地域の治安対策の強化につなげる。また、県内の交通環境の変化を捉えた安全で円滑な交通環境の整備、県独自の高齢運転者への安全運転支援装置及びドライブレコーダーの設置支援等、交通事故防止の取組みを強化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。



KUMAMOTOよかボスアワード 2021表彰式



認知症サポーター養成講座



農福連携による 菊芋のトリミング作業



医療的ケア児支援センター



モデル地区における 見守りカメラの設置状況



運転技能自動評価システム を活用した交通安全教育

※まちのよかボス：地域において、結婚や子育て等に関する活動に自主的に取り組んでいる人。

※チームオレンジ：市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

※フォスタリング機関：里親養育を包括的に支援する機関

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 実現に向けた施策

施策4 魅力ある地域づくり			
【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		70	16,018,582千円
①	交通体系の最適化		
②	持続可能な地域づくり		
③	スポーツ・文化による地域活性化		

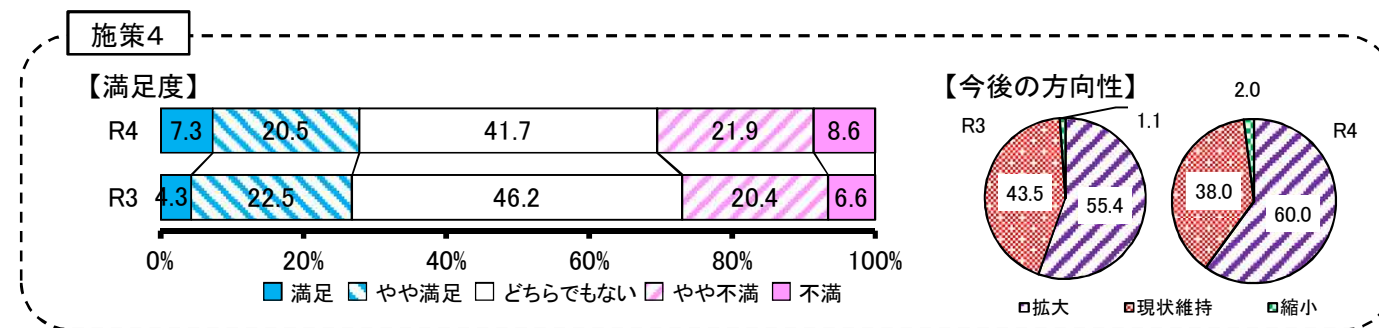
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策4 魅力ある地域づくり													
48	県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	96件/4年	24件/年	31	35	—	件	↗	↗	66	120件/4年	4年累計	
49	プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数	39市町村	—	39	39	—	市町村	⇒	⇒	39	45市町村	累計	
50	県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数	—	—	1	2	—	団体	↗	↗	2	10団体	累計	

○ 施策横断的な取組み

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
51	SDGs登録制度における登録事業者数	—	—	—	1,010	—	件	↗	↗	1,010	300件	累計	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策4】魅力ある地域づくり

- ①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の実現に向けて、天草地域における本渡道路の工事や大矢野道路の測量調査・用地買収を推進した。
- ②五木村振興交付金の活用等により、村の観光・物産振興や移住・定住等を支援した結果、宿泊者数が前年比約1.4倍(4,516人)、移住者数が12人となった。また、地域の担い手確保のため設立された五木村複業協同組合が「特定地域づくり事業協同組合」として、県内初認定を受けるなど、村の振興が着実に進んだ。
- ③2050年までに県内CO2排出実質ゼロを達成するため、各家庭で必要な取り組みやCO2削減効果を見える化した「ゼロカーボン行動ブック」を活用した普及啓発等を開始した。また、プラスチック代替材料用いた半導体研磨液と塗料を開発し特許を2件出願した。
- ④空港周辺地域におけるRE100電力供給のための検討ワーキンググループを電力会社と開催した。「再エネ100宣言REAction」※に県内企業が1社新規加盟し、合計2社となった。
- ⑤豊かな地下水を守るため、白川中流域及び台地部等における水田湛水事業の拡充に向けた新たな候補地の調査を11市町村へ実施した。また、水田湛水事業の拡充に必要な財源確保のため、地下水採取事業者を個別訪問し、約2割の事業者から協力を得た。
- ⑥R3年12月、南関町で高病原性鳥インフルエンザが発生した。関係機関が連携し、迅速に対応したことにより、早期封じ込めの目安となる、24時間以内の殺処分と72時間以内の防疫措置を完了した。農場の防疫措置後、各家畜保健衛生所等が飼養衛生管理基準に基づいた防疫体制の更なる強化、知事による消毒命令に併せた消石灰の散布指導を実施した結果、続発することなく、終息を迎えることができた。
- ⑦有害鳥獣被害対策として、若手狩猟担い手確保に取り組むため、県内高校5校での狩猟・鳥獣害講座等の支援を行い、現役高校生25名が狩猟免許を取得した。また、くまもとジビエ料理フェア(60店舗参加)を開催し、県産ジビエの認知度向上と消費拡大を推進した。さらに、県内事業者が国産ジビエ認証※を取得した。(県内2例目)
- ⑧「くまもとワールドアスリート事業アスリート育成・強化プログラム」の中から13名の東京オリンピック出場選手を輩出した。また、大規模国際大会開催の経験等を活かし、災害や感染症によって落ち込んだ経済の活性化を目的とした「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を策定した。さらに、「熊本県芸術文化祭」の一環である「くまもと子ども芸術祭2021」において、14団体・364名の出演・参加により2年ぶりに有観客で開催するとともに、「くまもと復興国際音楽祭」において、県内各地で復興コンサートを行った。

- ①本渡道路はR4年度開通に向け着実に工事を推進する。また、大矢野道路は用地買収を推進するとともに、R4年度中に着工し、整備を加速化させる。
- ②人口減少に歯止めをかけるため、R4年度中に流水型ダムを前提とした新たな振興計画を村と共同で策定するとともに、五木村振興交付金を活用し、村の取り組みを更に支援する。
- ③ゼロカーボン行動ブックを活用した省エネ活動や県庁率先行動等を推進しCO2削減の取り組みを加速させる。また、プラスチック代替製品への切替促進や市町村への分別回収等の支援などにより、回収・排出抑制・リサイクルを推進する。
- ④「脱炭素先行地域」を目指すため、空港周辺地域のRE100に関する基本計画を策定する。また、REActionに関心のある県内企業等に対しセミナーやアドバイザー派遣を行いR5年度までに加盟企業10社を目指す。
- ⑤水田湛水事業の拡充に向け、関係市町村や地下水財団等と連携し、引き続き新たな候補地の調査を実施する。
- ⑥飼養衛生管理基準に基づいた防疫体制強化の徹底指導に引き続き取り組むとともに、養鶏農家や関係機関と連携し、農場内への野生動物侵入防止対策、養鶏場近隣のため池への渡り鳥飛来防止対策等を推進する。
- ⑦有害鳥獣被害対策に向け、鳥獣害対策を担う人材の確保と、参入・育成を引き続き支援するとともに、「えづけSTOP!対策」を基本とした有害鳥獣対策、地域資源としてのジビエ利活用の推進に取り組む。
- ⑧スポーツを通じた地域活性化・交流人口の拡大を図るため、発信力のあるプロスポーツチームと連携し、SNS等を活用した積極的な観光情報を発信する。また、引き続き「熊本県芸術文化祭」を実施し、芸術文化の継承や次世代につなぐ取り組みを推進するとともに、著名な音楽家を招きクラシックコンサート等を行い、県民の心の復興につなげる。



熊本天草幹線道路(本渡道路)



鶏の殺処分状況



特定地域づくり事業協同組合認定証交付式



くまもとジビエ料理フェア2021



くまもとゼロカーボン行動ブック



くまもと子ども芸術祭2021

※再エネ100宣言REAction…企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する行動と意思を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み

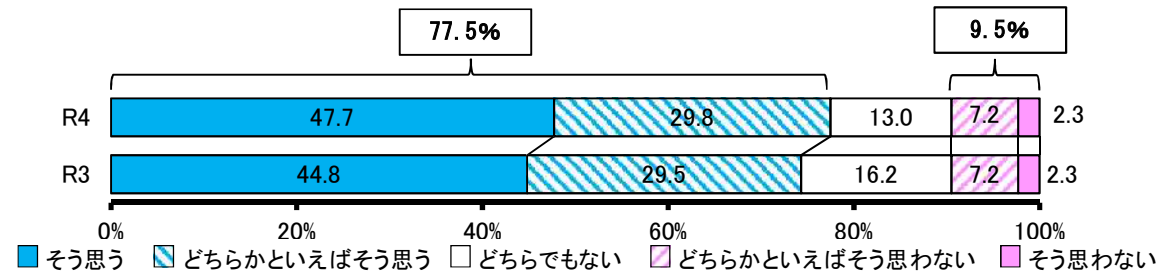
※国産ジビエ認証…国産ジビエ認証委員会が登録した認証機関(法人)により、衛生管理基準、流通規格の遵守やラベル表示等に適切に取り組む食肉処理施設を認証する仕組み

■その他の県民アンケート結果について

○ 4つの基本目標について

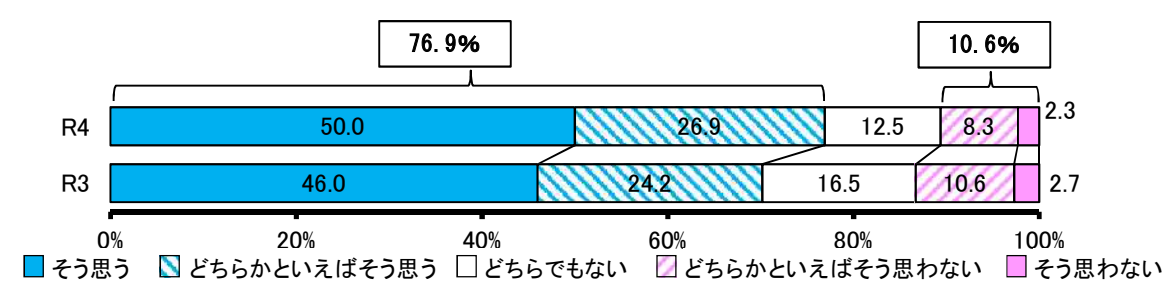
基本目標1

- 「県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



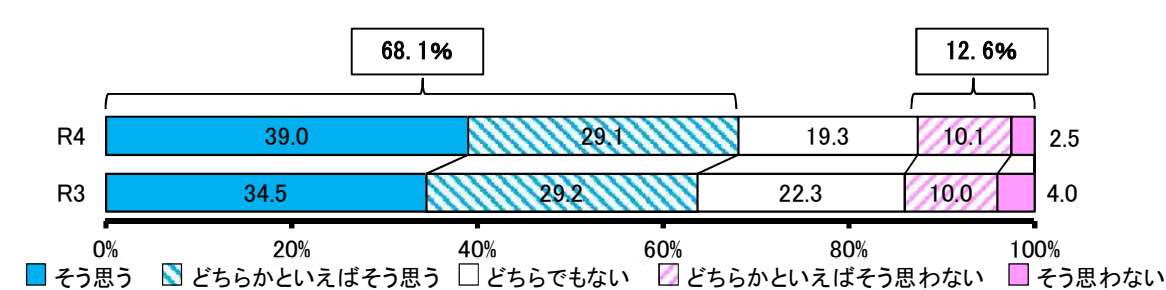
基本目標2

- 「熊本に活力を生む産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



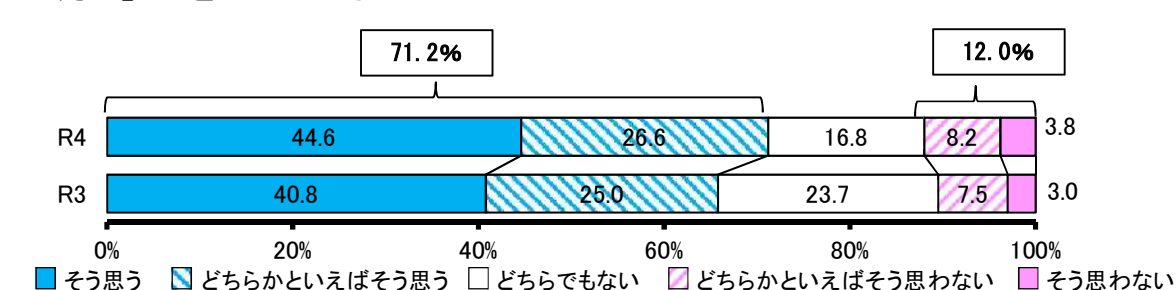
基本目標3

- 「熊本への人の流れの加速化、つながりの構築」に近づいているかどうか



基本目標4

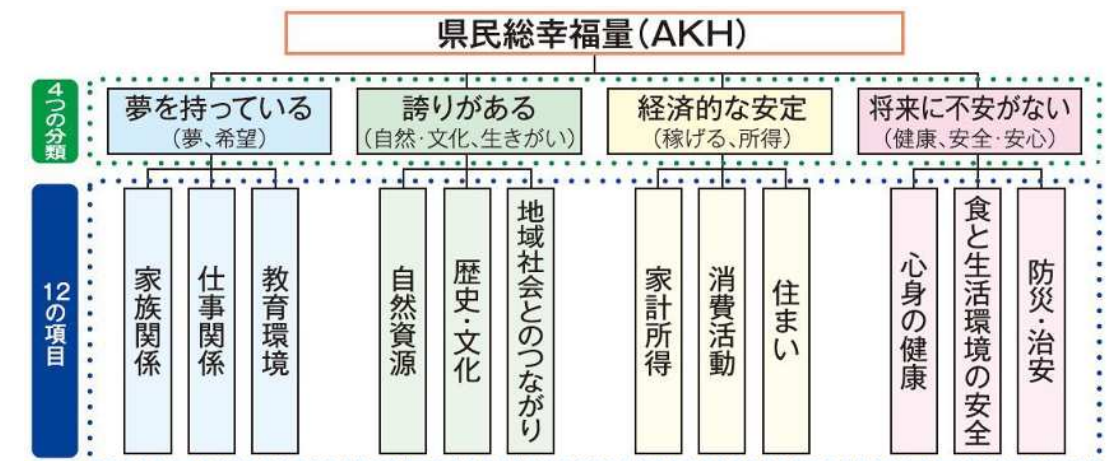
- 「新しい時代の流れと多様な人材の活躍による熊本の発展の加速化と魅力の向上」に近づいているかどうか



○ 県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について

- ◆ 蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として“県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）”を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとに「重視する項目」と「満足度」を県民アンケートにより測定している。
- ◆ 全国的に幸福量や幸福度の指標化の動きが拡がり、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるものであった。
- ◆ 平成24年度から令和元年度にかけて、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。
※平成28年度は熊本地震、令和2年度は新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨のため、調査を実施せず。

《AKHの構成》 ※平成24年度～令和元年度の調査



- ◆ 過去7回の調査により、AKHと直感的な幸福度間に相関があることが分かったため、令和3年度以降は、直感的な幸福度からAKHを算出。また、「ウエイト」を算出する設問を、「重視する順位」を尋ねる設問に変更するなど、設問内容を平易にして調査を実施。

県民アンケート「県民生活や県の取組みに関する意識調査」に基づくAKH（R4）の算出

- ◇対象：県内在住の18歳以上の男女3,500人（無作為抽出）
※R3は県内在住の20歳以上の3,500人を対象に実施
- ◇期間：令和4年6月6日～6月20日 ※R3は6月7日～6月21日に実施
- ◇回収数：1,720件（回収率：49.1%） ※R3は1,820件（回収率：52.0%）
- ◇設問：現在の幸せについて5段階※で回答
※感じている、やや感じている、どちらでもない、どちらかと言えば感じている、感じていない

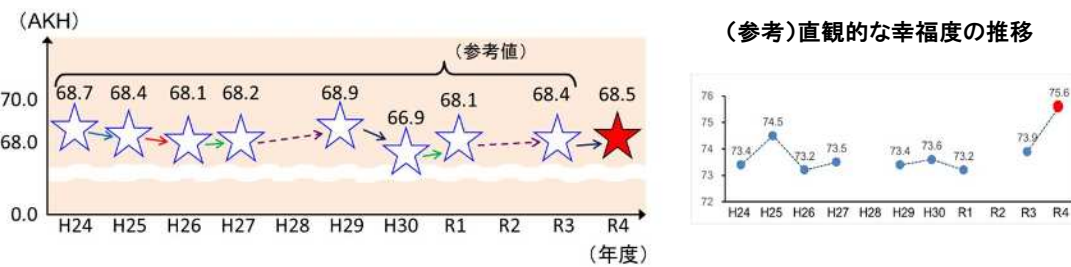
〔AKHの算出〕

$$AKH = 64.4079^{*} + \text{「幸せを感じている」割合} (35.4\%) \times 0.1405^{*} - \text{「幸せを感じていない」割合} (3.4\%) \times 0.2642^{*} = 68.5$$

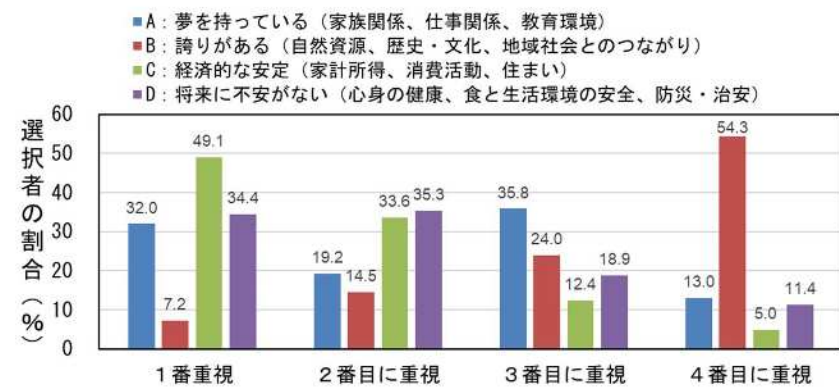
※過去7回の調査結果から得られた係数

〔AKH等の調査結果〕

① AKH



② 重視する項目



③ 各項目の平均満足度(5点満点)

